

令和4年度事業報告

I 概要

令和4年度は、新型コロナウイルスの発生件数の大幅に減少により、総会、計量記念日全国大会、全国計量士大会及び地区計量協議会等の集会は通常開催可能となり、当会の各種事業への取り組みも平年に戻った。

計量の普及啓発、計量管理の推進、計量の教育・訓練、計量の情報調査・交流、試験・校正及び計量管理受託業務の6事業を中心に事業を実施した。

計量の普及については、計量記念日事業として、全国统一ポスター、広報誌の作成・配布及び計量啓発標語、何でもはかってみようコンテストの募集・表彰を行い、記念日全国大会を開催した。

計量管理の推進については、自動はかりの計量管理に関する調査・検討及び計量管理システムのグローバル化についての調査・研究を実施した。

計量の教育・訓練については、各分野における計量担当者を対象とした各種講習会や計量士国家試験対策講習会及び中小企業向け測定基礎教育研修を実施した。

計量の情報調査・交流については、計量士部会及び認定事業者部会における情報交換を行うとともに大会を企画・開催した。

日本郵政グループ計量管理受託業務については、令和4年4月から令和5年3月までの受託期間、郵便局等のはかりの定期検査及び適正計量管理主任指導等の業務を実施した。また、合計7回の計量管理講習会を実施し受託体制の整備を行った。

試験・校正センターにおいては、力計、一軸試験機、温度計、質量（分銅・おもり）等の校正・検査事業を推進するとともに、JCSS認定維持審査の受審、標準維持業務及び一軸試験機の現地監査等を実施した。

II 会員の状況（令和5年3月31日現在）

| 種別 | 令和3年度会員数 | 令和4年度会員数 | 増減 |
|--------|----------|----------|----|
| 第1種正会員 | 79 | 79 | 0 |
| 第2種正会員 | 91 | 91 | 0 |
| 賛助会員 | 37 | 36 | △1 |
| 計 | 207 | 206 | △1 |

III 役員の状況（令和5年3月31日現在）

1 役員数

会長 1名、副会長 6名、専務理事 1名、常務理事 2名、理事 28名

監事 3名 計41名

2 顧問 3名

IV 会議

1 第11回定時総会 令和4年5月26日 於：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

【議案】

- ・ 令和3年度事業報告について
- ・ 令和3年度決算報告について
- ・ 役員を選任について

【報告事項】

- ・ 令和3年度公益目的支出計画実施報告について
- ・ 令和4年度事業計画及び収支予算について
- ・ その他

2 理事会

第1回 令和4年4月21日 於：主婦会館プラザエフ

- ・ 令和3年度事業報告について
- ・ 令和3年度決算報告について
- ・ 令和3年度公益目的支出計画実施報告について
- ・ 役員を選任について
- ・ 会長表彰候補者選考について
- ・ 第11回定時総会次第について
- ・ その他（日計振行事予定・地区連絡協議会の予定等）

第2回 令和4年11月10日 於：TKP ガーデンシティー京都タワーホテル

- ・ 令和4年度中間事業実施状況と今後の事業について
- ・ 委員会、部会の設置及び委員について
- ・ その他（日計振行事予定等）

第3回 令和5年 3月23日 於：主婦会館プラザエフ

- ・ 令和5年度事業計画（案）について
- ・ 令和5年度収支予算（案）について
- ・ その他

3 監事会 令和4年4月19日 於：日本計量会館

- ・ 令和3年度の理事の職務の執行、事業報告、計算書類等の監査及び令和3年度公益目的支出計画実施報告に関する監査

V 事業概要

1 計量の普及啓発

1. 1 計量記念日関連事業

(1) 組織委員会

6月9日に組織委員会(委員長：鍋島孝敏 日本計量振興協会会長)を開催した。審議の結果、全国大会の日程、場所、全国統一ポスター・広報誌の作成、「計量啓発標語」及び「何でもはかってみようコンテスト」の募集、特別講演、レセプション等の事業実施方針が決定された。

(2) 実行委員会

組織委員会の決定を受け、7月1日に第1回実行委員会(委員長：依田恵夫 日本計量振興協会副会長)を開催し、「さかなクン」をキャラクターとした計量啓発全国統一ポスターデザイン案を決定した。また、広報誌「計量のひろば」の特集テーマ及び特別講演の候補案について討議した。

9月21日に第2回実行委員会を開催し、作成したポスター及び広報誌を確認するとともに、「計量啓発標語」の応募作品のなかから最優秀作品賞等を決定した。また、「何でもはかってみようコンテスト」の応募作品6点について審査を行い、6点全てを一次審査通過作品（上位入賞候補）として選定した。

(3) 計量記念日全国大会

11月1日、ホテルインターコンチネンタル東京ベイにおいて、経済産業省・計量記念日組織委員会が主催し、計量団体の協賛、協力を得て、計量記念日全国大会を開催した。式典（経済産業省主催）においては、経済産業大臣表彰・計量関係功労者7名（うち日計振推薦2名）及び経済産業省産業技術環境局長表彰・計量制度運営等貢献者18名（うち日計振推薦8名）に対する表彰が行われた。記念行事（計量記念日組織委員会主催）においては、「計量啓発標語」及び「何でもはかってみようコンテスト」の最優秀作品賞等の発表、組織委員長からの表彰が行われた。引き続き、「人類の起源と変遷」—日本人はどこから来たのか と題し、東京大学総合研究博物館教授 海部陽介氏の特別講演が行われた。その後のレセプション（計量記念日組織委員会主催）においては、関係者の連携強化が図られた。

(4) 全国統一ポスターの作成・配布

実行委員会において内容、デザイン等を検討し、「正しくはかることは、すごく大切なんです！」を力強く訴求するために、東京海洋大学准教授、お魚らいふ・コーディネーター、イラストレーター等の活動により幅広い世代から認知されている“さかなクン”をキャラクターに起用した全国統一ポスターを27,000枚製作し、関係各所及び当会会員等へ配布した。

(5) 「計量のひろば」の作成・配布

本年度は、「キログラム原器の重要文化財指定と新しいキログラムの定義」について特集し、①はじめに、②キログラムの誕生、③キログラム原器の製作、④キログラム原器の役割、⑤人工物に頼らないキログラムの定義、⑥科学の歴史に残るプランク定数決定への貢献、⑦重要文化財への指定、⑧新しいキログラムの定義がもたらすものを、写真、表などで分かりやすく紹介した（産総研 倉本直樹氏著）。また、令和3年度の「計量啓発標語」及び令和元年度の「何でもはかってみようコンテスト」（令和2年度、3年度はコロナ禍により募集を中止）の上位受賞作品を併せて紹介した「計量のひろば」No.65を44,000部作成し、関係各所及び当会会員等へ配布した。

(6) 「計量啓発標語」の募集

関係各所を通じて、標語の募集を行ったところ、全国から442点の応募があった。第2回実行委員会で、最優秀作品賞1点、優秀作品賞4点及び佳作9点を決定し、計量記念日全国大会において、発表、表彰した。また、最優秀作品賞等は、計量ジャーナル冬号に掲載した。

(7) 「何でもはかってみようコンテスト」の募集

小学生を対象にした「何でもはかってみようコンテスト」は、3年ぶりに募集を行ったところ、北海道、茨城県、東京都及び鳥取県から6点の応募があった。第2回実行委員会で選定された一次審査通過作品6点を、10月3日開催の何でもはかってみようコンテスト審査委員会（委員長：北森俊行 東京大学名誉教授）で審査の結果、最優秀作品賞1点、優秀作品賞2点及び奨励賞3点を決定し、計量記念日全国大会において、発表、表彰した。また、最優秀作品賞等は、計量ジャーナル冬号に掲載した。

1. 2 計量普及

(1) 当会機関誌の発行

① 「計量ジャーナル」

春号、夏号、秋号、冬号を各々約3千部発行し、会員・行政機関・関係団体等に配布した。

② 「計測標準と計量管理」

5月号、8月号、11月号、2月号を各々約3千部発行し、会員・行政機関・関係団体等に配布した。一部は有料で頒布している。

(2) 計量士国家試験対策テキスト等の発行

「計量法の概要」（令和4年度版）をはじめ、計量士国家試験準備講習会等において使用する「計量士国家試験全問題と解説」等のテキスト13種類を編集し、発行した。本テキストは有料で頒布している。

1. 3 中小企業向け測定基礎研修の開催

昨年度に引き続き、地域中小企業技術者向けの長さ、質量及び温度に関する測定基礎研修会を8府県、11箇所で開催した。参加企業は89社、参加者は146名であった。中小企業向け測定基礎研修運営委員会（委員長：横田貞一 日本計量振興協会副会長）は、令和5年4月24日に開催を予定している。

2 計量管理の推進

2. 1 自動はかりの計量管理推進委員会

昨年度に引き続き、委員会（委員長：金井一榮 日本計量振興協会副会長）を3月29日に開催し、自動捕捉式はかりに関する情報（検定制度（OIML R51）の改正状況、検定機関における計量士の育成・技術講習会）、使用者のための計量管理等、製造現場の計量管理事例、計量管理の規定案・提案等）及び適正計量管理事業者制度のメリット・デメリットとあるべき姿等について情報交換及び討議を行った。

2. 2 計量管理システムの調査研究委員会（ISO/JIS Q 10012 調査研究委員会）

昨年度に引き続き、委員会（委員長：中野廣幸 愛知県計量連合会）を3月3日に開催し、委員会の活動経過及び課題とその対応、自動車製造業の計測管理実施事例、計量計測関連国際規格（自動車産業のIATF16949、測定システム解析のMSA及び医薬品のGMP、USP）の概要と事例及び要求事項について討議を行った。また、今後の適正計量管理事業所制度に関連する計量制度見直しの論点、事業所指定の基準等について情報交換及び討議を行った。

3 計量の教育・訓練

3. 1 計量管理者養成教育

(1) 第35回 品質管理推進責任者養成コース

指定製造事業者、計量法やISOの認定を受けた事業所の品質管理推進責任者及び予定者を対象に、6月6日～10日に東京会場（22名）で開催した。

(2) 第18回 ISO/IEC 17025 内部監査員研修

校正事業者の内部監査員に必要な試験所認定制度及びISO/IEC 17025の概要、内部監査についての逐条の解説、ケーススタディ（グループ演習）などについて、12月1日、2日に東京会場（11名）で開催した。

3. 2 計量担当者教育

(1) 第32回 計量管理技術基礎講座

ISO 9000シリーズで要求されている計量計測分野に従事する要員の教育・訓練に対応する計量管理の概要、トレーサビリティ制度等について、11月8日、9日に東京会場（11名）で開催した。

3. 3 計量士の育成

(1) 計量士国家試験準備講習会

計量士国家試験の受験予定者を対象に、7月5日～8日に東京会場（34名）で、また、7月27日～30日に大阪会場（61名）で開催した。

(2) 計量士国家試験直前対策講習会

第73回計量士国家試験は、12月11日に行われた。本講習会は、試験直前の10月7日、8日に大阪会場（52名）で、また、10月18日～20日に東京会場（43名）で、本試験の合格率を高めるため、過去問題を中心とした講習内容で実施した。

3. 4 校正技術者の育成

第14回計測器校正技術者研修講座は、計測器の校正技術者として必須な基本的な知識、技術の習得に対応する計量法とトレーサビリティ制度の概要、計量管理・検査・校正の概要、JCSSとトレーサビリティ、ISO/IEC 17025、不確かさ（講義及び演習）等についての講座で、8月25日、26日に大阪会場（15名）で開催した。

3. 5 計量士の育成・確保のための取り組み

計量団体の共通課題である若手計量士の育成・確保に関して、計量行政室及び産総研との意見交換を行うとともに、指定定期検査機関等の職員の産総研研修センターの計量教習受講料の減免について計量行政室へ提案・打診を行った。

現在、関連する省令改正を令和5年度に実施する方向について確認している。

3. 6 計量制度改正（自動はかりの検定制度）に対応した今後の取り組み

(1) 自動はかりの検定制度（指定検定機関）への対応

地区計量団体及び計量器メーカーとの情報交換を行うとともに、指定検定機関において検定を実施する計量士のパート・アルバイト業務の進め方に関して自動捕捉式メーカーと意見交換を行った。

(2) 計量士を対象とした自動はかりの技術講習会

<指定検定機関の計量士養成コース>

自動はかり技術講習会は、指定検定機関において“検定を実施する者”として従事する計量士のうち、雇用形態のパート・アルバイトが受講すべき講習として示されている「指定検定機関に係る法規並びに検定対象とする特定計量器の構造、技術基準及び検定の実務に係る演習を内容とすること」に対応した研修講座として実施する。

講座カリキュラムの概要は、次のとおり。

- 1 計量法における検定制度
- 2 指定検定機関制度
- 3 検定に携わる計量士の資質
- 4 質量計の検定の技術基準（非自動はかり、自動はかり）
- 5 自動捕捉式はかりの検定
- 6 演習／システム化による検定データ管理・結果の評価
- 7 理解度チェック

4 計量の情報調査・交流

4.1 計量士交流会

- (1) 計量士部会（部会長：金井一榮 日本計量振興協会副会長）

部会の開催は、従来どおりの会場参加に戻し日程上困難な委員はリモートによる参加とした。7月25日（月）、9月13日（火）、及び10月24日（月）の3回開催した。

- (2) 第21回 全国計量士大会

第21回全国計量士大会は、第1回及び第2回計量士部会において検討、2023年3月17日（金）に、ウェスティン都ホテル京都（京都市東山区粟田口華頂町1：三条けあげ駅下車）、で開催した。メインテーマは、「計量士の育成ーベテラン計量士から若手へー」と題して、若手計量士、ベテラン計量士及び女性計量士を含む3名からの発表があり、意見交換を行った。参加者は、123名であった。この概要は、「計量ジャーナル（Vol.43・1）」に掲載した。

- (3) 計量士技術講習会

<自動はかりの技術講習会の実施>

「指定検定機関の計量士養成コース」は、指定検定機関の運用に関する経過措置の延長、指定検定機関の指定状況、各機関の検定対象数の年度計画調査及び実際の検定実施の状況を踏まえて、2023年2月22日（水）、東京会場（計量会館）で開催した。受講者数は、23名であった。

（既に開催した検定技術講習会）

| | 開催期日 | 開催場所 | 受講者数 |
|------|------------|-----------|-------|
| ・第1回 | 2019年7月31日 | 日本計量会館 | 14名 |
| ・第2回 | 2020年2月6日 | 名古屋薬業健保会館 | 19名 |
| ・第3回 | 2023年2月22日 | 日本計量会館 | 23名 |
| | | | 計 56名 |

（今後の開催予定）

| | | |
|------|------------|-----------|
| ・第4回 | 2023年7月14日 | 九州地区（久留米） |
| ・第5回 | 2023年12月 | 近畿地区（京都） |
| ・第6回 | 2024年前半 | 未定 |

4.2 校正事業者（認定事業者）交流

- (1) 認定事業者部会（部会長：田中 充 日本計量振興協会副会長）

コロナ禍の状況から企業見学会を中止したが、計測器校正技術者研修講座、運営委員会及び全体会議を開催するとともに、インターメジャー、計測標準フォーラム講演会等の校正事業者交流活動を実施した。

- (2) インターメジャーへの参画

9月14日～16日に東京ビックサイトで開催されたインターメジャー2022に、当会及び認定事業者部会の展示ブースを設置し、会員拡大と参加会員の8校正事業者の校正事業内容の周知を図った。

- (3) 計測標準フォーラム講演会

9月15日に東京ビックサイトで開催された第20回計測標準フォーラム講演会（テーマ：未来を創る情報通信技術と計量標準・計測ーポスト5G/6Gに向けて）に、フォーラムの構成団体として開催活動に参画した。

- (4) 認定事業者部会運営委員会

令和5年3月2日に運営委員会を開催し、JCSS等の動向、全体会議次第（案）、第14回計測器校正技術者研修講座の実施結果、インターメジャー2022への展示状況等につ

いて討議した。

(5) 認定事業者部会全体会議

令和5年3月28日に全体会議を開催し、計量のDXの国際的動向とNMIJのデジタル校正証明書(DCC)、当会の事業実施状況、JCSS等の動向について講演の後、JCSS登録校正事業者(2社)から校正事業の活動事例発表があった。部会員ら30名が参加した。

4. 3 国際交流

(1) 「日本・韓国・中国計量測定協力セミナー」

本セミナーは、本年度はコロナ禍の状況により延期され、来年度に韓国で開催される。本セミナーに参画する予定。

(2) 「日本・韓国・中国 ISO 10012 技術セミナー」

韓国計量測定協会(KASTO)から依頼に基づきISO 10012計測管理システムの普及・活用に関する情報交換を行う予定。

4. 4 地区計量団体連絡会議

(1) 地区計量団体連絡協議会への参画

毎年度、全国6地区ブロックで開催される地区計量団体連絡協議会については、本年度は以下のように各地で開催された。

- ・7月7日(木) 14:00～中部7県計量協議会石川県金沢市(ホテル金沢)
- ・7月14日(木) 14:00～九州計量協会連絡協議会宮崎県宮崎市(KITENビル)
- ・10月6日(木) 13:30～東北北海道計量大会・連合会総会福島県福島市
(ホテルグリーンパレス福島)
- ・10月14日(金) 14:30～中国四国計量協会連絡協議会岡山県岡山市
(クラウンプラザホテル岡山)
- ・10月28日(金) 13:30～関東甲信越地区計量大会 埼玉県さいたま市
(ホテルプリランテ武蔵野)
- ・11月18日(金) 13:00～近畿計量大会 京都府京都市(予定)
(ウェスティン都ホテル京都)

(2) 地区計量士協議会への参画

地区で開催する計量士会総会等での課題検討、意見交換及び研修に参加し、当会及び計量士部会の運営に活かしている。本年度は、下記のとおり開催された。

- ① 11月18日(金) (一社)九州計量士会総会 鹿児島市 参加者22名
- ② 12月8日(木) 東北・北海道計量士会協議会 盛岡市 参加者31名

4. 5 経済産業省委託事業の実施

平成25年度から経済産業省委託事業として受託しているISO/TC 12基盤技術分野(量及び単位)国内委員会及びJIS原案作成委員会の活動は、以下のとおり。

なお、この事業が功績として認められ、令和4年度産業標準化事業表彰(経済産業大臣表彰)を受賞した。

4. 5. 1 ISO/TC 12(量及び単位)国内委員会(委員長:田中 充 日本計量振興協会副会長)

計量における基盤技術分野(量及び単位)の名称、記号、定義及び単位記号を専門的に審議し規格化するISO/TC 12委員会の動向を把握し、加盟国としての意見を反映させるため、国際規格開発段階で示される規格案を審議、及びそれに対する投票5件を行った。

見直し中であったISO 80000シリーズ第2版は、2021年度までに全12規格中10規格が発行され、残されていた、ISO/IEC 80000-6(電磁気)は、2022年11月、ISO 80000-1(一般)は、同年12月にIS(国際規格)として発行されシリーズ12規格の見直しは完了した。

4. 5. 2 (量及び単位)JIS原案作成委員会の活動

本事業は、ISO/TC 12で審議され発行された国際規格ISO 80000シリーズをJIS Z 8000シリーズとして制定、改正する事業である。

本事業は、JIS原案作成公募制度を活用して年度計画で進めておりJIS Z 8000-6、量及び単位-第6部:(電磁気)の原案は、2021年8月11日、JIS Z 8000-1、量及び単位-第1部:(一般)の原案は、2022年8月24日に成果物として一般財団法人日本規格協会に納品した。なお、

この2規格については、最終調整が済み次第、経済産業省にJIS化の申し出を行い本年半ば頃には、一般財団法人日本規格協会から発行される予定である。

5. 日本郵政グループ計量管理受託業務の実施

5. 1 業務契約の状況

日本郵便株式会社との契約は、令和3年4月から令和5年3月までの2年契約中の最終年である。一方、日本郵政株式会社は、奇数年度が対象年のため該当業務はなかった。

5. 2 受託業務の内容

(1) 受託期間 令和3年4月1日から令和5年3月31日までの2年間

(2) 主な受託項目

- ・ 窓口用はかり及び集荷用はかりの定期検査
- ・ 適正計量管理主任者の指導
- ・ 計量管理関係事務（書類の作成、申請・届出等）

5. 3 実施方法

(1) 当会は、受託業務の実施にあたり地域計量団体と電磁的記録による協定を結ぶ。

(2) 業務に携わる計量士は、当会A会員であって、計量管理講習会を修了し、地域計量団体の長の推薦を得た者に限定している。

5. 4 受託事業の的確な運用について

(1) 業務執行資料集等の改訂

日本郵便株式会社との契約細目の変更等に合わせ、事務書類を現場で使用する上での利便性も考慮して、「計量管理業務実施の手引き」及び資料類を見直し、受託業務の徹底を期した。

(2) 日本郵政グループ計量管理講習会について

受託事業の的確な運営上、登録計量士の確保と継続的に研修体制を維持することが求められている。このため、本事業に携わる者（登録計量士、補助者及び事務局職員）を対象に毎年度講習会を開催しているが、昨年度に続き、WEBを活用して開催した。開催に当たっては、参加し易い日程を選択できるように、リハーサル（2回）、新任計量士受講時間帯も設けて、合計7回実施した。

(3) 事業に携わる計量士等の状況（括弧内数字は、昨年度）

本事業の登録計量士総数は、296名（303）、補助者14名（16）である。新規に登録した計量士（16名）には、当会発行の「証明書」（顔写真付き身分証明書）を交付した。計量士の高齢化他による退任と新任との入れ替わりは、約5%であった。

(4) 計量管理関係事務（括弧内数字は、昨年度）

計量士変更届20（29）件、適正計量管理事業所の新規指定8（10）件、所在地・名称等変更届154（145）件、及び廃止届38（49）件を関係計量行政機関に届け出た。

5. 5 計量管理業務の実施結果

業務実施結果は、以下に示したとおり、堅実に完了した。

| 項 目 | 日本郵政 | | 日本郵便 | | 比 率 (%) |
|-----------------|------|-----|--------|--------|------------|
| | 予定数 | 実 績 | 予定数 | 実 績 | |
| I-1 計量器の定期検査 | - | - | 27,652 | 29,110 | 105.3 |
| (1) 窓口用はかり | - | - | 15,779 | 15,751 | 99.8 |
| (2) 集荷用はかり | - | - | 11,873 | 13,359 | 112.5 |
| (3) 医療用はかり | - | - | - | - | - |
| I-2 計量管理に関する事務 | | | | | |
| (1) 適正計量管理主任の指導 | - | - | 10,490 | 10,442 | 99.5 |
| (2) 自主検査用分銅の校正 | - | - | - | 20 | --- |
| (3) 本社質量比較器の校正 | - | - | 6 | 6 | 100.0 |

6 試験・校正センター

6. 1 試験・校正事業の実施

試験・校正センターの2019年度から2022年度の校正件数を下表に示す。

本年度は一軸試験機及び温度計の校正は前年比約5~7%の減少となり、力計は5年周期の産総研による力基準機 jcss 校正が行われ試験・校正業務が約2ヶ月間滞ったことで前年比30%の減少となった。

| 年度 検査項目 | 試験・校正の件数 | | | | |
|------------|----------|-------|-------|-------|---------|
| | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 前年比件数 |
| 一軸試験機 | 1,033 | 962 | 1,032 | 963 | 93.3 % |
| 力 計 | 586 | 481 | 557 | 388 | 69.7 % |
| 温 度 計 | 2,411 | 2,400 | 2,448 | 2,314 | 94.5 % |
| 分 銅 等 | 661 | 515 | 500 | 612 | 122.4 % |
| そ の 他 | 434 | 336 | 498 | 602 | 120.9 % |
| 合 計 件 数 | 5,125 | 4,694 | 5,035 | 4,879 | 96.9 % |

6. 2 試験・校正事業に関連する業務の実施

6. 2. 1 認定事業関連

(1) 技能試験 力区分/一軸試験機の技能試験参加

- ① 期間：2022年6月13日から2022年7月8日
- ② 使用した仲介器：ロードセル式一軸試験機 AG-IS 50 kN(圧縮・引張 50 kN)
- ③ プロバイダー：一般社団法人日本試験機工業会
- ④ 参加機関：32事業者
- ⑤ 報告書：2022年9月にEn値評価で良好な成績となった結果報告書を受領。

(2) 校正機関を維持するための標準等維持業務

- ① 力：特定二次標準器5台のNMIJによるjcss校正、力校正室の環境維持管理を実施。
- ② 温度：ガラス製温度計の常用参照標準2セットを一年周期で一般財団法人日本品質保証機構及び株式会社チノーにJCSS校正を依頼、温度計校正室の環境維持管理を実施。
- ③ 質量：常用参照分銅をメトラー・トレド株式会社にJCSS校正を依頼、電子天秤の維持管理、分銅校正室の環境維持管理を実施。
- ④ 一軸試験機：現地校正に使用するロードセル、環状力計約50台を2年の校正周期に合わせて日計振の特定二次標準器を用いて順次JCSS校正を実施。

6. 2. 2 一軸試験機校正技術部会

第1回一軸試験機校正技術部会を2023年3月に一軸試験機校正課員社内技能試験経過報告等について対面による審議を実施。内容は各地区からの要望と日計振の対応等の意見交換が主な内容であった。

6. 2. 3 外部活動等

(1) 第22回力学量標準トレーサビリティ・ワークショップ

2022年7月1日に京都国際会議場で開催された。これに先立ち、2022年2月4日及び2022年5月27日開催のワークショップ準備委員会に参画。

(2) NITEの力分科会

NITEの力分科会は開催されず。

(3) その他

(一社)日本試験機工業会主催の力標準トレーサビリティ連絡会議は、2022年11月、2023年1月に開催、また2023年2月にはJQA中部試験センターの見学会と連絡会議の同時開催が実施され、これらの会議及び見学会に参加した。

7. その他

7. 1 顕彰事業

(1) 日計振 会長表彰 令和4年5月26日

於：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

(2) 令和4年度計量記念日関係

(日計振会長推薦者)

1) 経済産業大臣表彰「計量関係功労者受賞者」(2名)

・上野 芳則 (公社) 富山県計量協会 副会長

・黒田 晋一 (一社) 京都府計量協会 理事長

2) 産業技術環境局長表彰「計量制度の運営等に貢献した受賞者」(8名)

・上原 俊治 神奈川県計量士会 理事 (計量士)

・胡 尚弥 (株)ミットヨ キャリブレーション部長

・古巻 秀明 (一社) 大阪府計量協会 理事 (計量士)

・佐藤 毅 (株)島津製作所 天秤グループマネージャー

・杉山 信幸 アズビル(株) 製造技術部長

・高橋 英明 (一社) 千葉県計量協会 理事 (計量士)

・松山 辰夫 (一社) 愛知県計量連合会 副会長 (計量士)

・吉田 利満 (一社) 埼玉県計量協会 元副会長 (計量士)

7. 2 全国計量器販売事業者連合会事務受託事業

理事会 第1回 令和 4年 8月15日 みなし理事会実施

第2回 令和 4年 9月15日 於：日本計量会館

定時総会 令和 4年11月 2日 於：浅草ビューホテル